



つがる市議会だより

12月定例会

- 定例会の概要…………… 1
- 主な可決議案…………… 2
- 臨時議会の概要…………… 2
- 一般質問要旨…………… 3～6
- 予算特別委員会の概要… 6～7
- 常任委員会の概要…………… 7
- 行政視察報告…………… 8～9
- 議会の動き…………… 10

▶ 第34号 平成25年 2月 発行：つがる市議会 編集：議会だより編集委員会



平穏を願い振りおろす杵

車力分屯基地恒例の餅つき大会。議長はじめ基地対策特別委員が参加しました。

主 な 可 決 議 案 (平成24年度 つがる市一般会計補正予算・各特別会計補正予算)

○平成24年度一般会計補正予算額……………	2億9,460万6千円
補正後の予算額……………	230億6,551万6千円
・ 財政管理費（財政調整基金積立金）……………	3,081万円9千円
・ 障害者福祉費（扶助費）……………	1億7,267万6千円
・ 農業振興費（産地再生関連施設整備補助金）……………	6,000万円
○平成24年度農業集落排水事業特別会計補正予算額……………	81万円
補正後の予算額……………	6億1,472万3千円
○平成24年度公共下水道事業特別会計補正予算額……………	△131万円
補正後の予算額……………	6億7,054万円
○平成24年度国民健康保険特別会計補正予算額……………	△110万3千円
補正後の予算額……………	55億2,685万5千円
○平成24年度介護保険特別会計補正予算額……………	460万6千円
補正後の予算額……………	41億2,042万6千円
○平成24年度後期高齢者特別会計補正予算額……………	6万4千円
補正後の予算額……………	6億5,198万5千円

12月定例会の概要

平成24年第4回定例会は、12月3日から18日までの16日間の会期で開催されました。

今定例会では、つがる市行政組織条例の一部を改正する条例等、市長から提出された議案18件を原案通り可決しました。また、断続的な降雨による大豆刈り遅れ被害への支援を求める請願が採択となり、委員会提出による意見書として国へ提出されました。

一般質問には、成田克子、長谷川榮子、松橋勝利、成田博、佐々木直光、三上洋、伊藤良二議員の7名が登壇、市政の課題について当局の考えをたしました。

つがる市議会改革検討特別委員会々議の経過を報告します

第2回会議結果（平成24年11月20日開催）

- 1 会議の公開について
 - ・委員会の会議は非公開とし、傍聴も不許可とすることとした。
 - ・議会ホームページに会議の概要（開催日時・場所・協議事項とその結果）を掲載することとした。
- 2 今後の進め方について
 - ・検討を進めるにあたり、議会改革検討特別委員会の基本理念（役割、取り組み方針）を確認した。
 - ・検討スケジュールや今後検討する具体的な項目を設定した。
- 3 次回の会議について
 - ・次回からは、政治倫理条例の制定について検討することとした。
 - ・開催は平成24年12月中とし、日時については委員長一任とした。

第3回会議結果（平成24年12月21日開催）

- 1 政治倫理基準について
 - ・議員が遵守すべき政治倫理基準について先例市を参考に協議した。
- 2 政治倫理審査会について
 - ・政治倫理基準等に違反する行為の疑いがあった場合の審査請求に対する要件及び審査会の設置について協議した。



主な可決議案

議案第82号

つがる市農業農村整備事業費分担金徴収条例

農業農村整備事業費に係る分担金の徴収について定めるための提案。

議案第85号

つがる市監査委員条例の一部を改正する条例

関係法令の規定に基づき、条例の趣旨及び事務局の設置について規定するほか所要の改正を行うための提案。

議案第88号

つがる市ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例

児童扶養手当法施行令の一部改正に伴い、青森県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領の一部が改正されたこと等による所要の改正を行うための提案。

議案第96号

財産取得の件

（つがる市桜木団地用地）

ほか

第2回臨時会

職員、特別職期末手当及び議員報酬の引き下げに関わる条例可決

平成24年第2回市議会臨時会が11月27日開催され、職員、特別職の給与改正と議員報酬改正に関わる条例等3件と報告5件が可決・承認されました。

（可決内容）

報告第17号（20号）

専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（民事調停の件（鯨ヶ沢簡易裁判所平成24年（ユ）第1号（4号））

（市営住宅料滞納に関わるもの）

報告第21号

専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（平成24年度つがる市一般会計補正予算（第4号））

（衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金に関わる補正）

問 松橋 勝利 委員

選挙費の備品購入費の内容は。

答 選挙管理委員会 事務局長

最高裁判官国民審査票の読み取り及び集計をする機械購入分。開票までの時間短縮が期待できるもの。

議案第79号

つがる市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

県人事委員会の勧告に基づき、職員の期末手当の支給割合を改めるための提案。

議案第80号

つがる市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例及びつがる市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

市長等の期末手当の支給割合を改めるための提案。

議案第81号

つがる市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

市議会議員の期末手当の支給割合を改めるための提案。



成田 克子
芳政会

・高齢者が低料金でバスに乘車できる「高齢者福祉乗車証」を交付する制度導入の提言について
・いじめ実態緊急調査結果の発表による本市の小・中学校のいじめの現状と取り組みについて

問 「買物難民」「買物弱者」（青鮮食料品店まで行くのに500メートル以上離れて不便を感じている高齢者）が全国に910万人、本県でも12万人おり、大変憂慮すべき状況となっている。軽減策として、70歳以上の方が中核病院ができる五所川原市まで低料金でバスに乘車できる「高齢者福祉乗車証」を交付し、1回の乗車で100円、フリーパス券を購入すれば何度でも乗車できるという制度を提言する。引きこもりや認知症の予防ともなり、一挙兩得と考えるが、市長の考えを伺う。

答 市長

買物難民問題は、過疎地域のみならず都会の中の高齢者が多く暮らす高度成長期に建設された大規模団地等でも見られていることから平成22年度に経済産業省で「買物弱者応援マニュアル」を策定しております。その中には全国でいろいろな対策を講じている事例がありますが、交通網の形態や住民ニーズ、運営形態などが地域によってそれぞれであり、様々な課題を乗り越えて実現されているようでもあります。つがる市としても、住民ニーズの把握や交通機関との連携、近隣市町村の状況の把握等が必要であり、実現には、多くの課題に対する協議と時間を要するものと考えております。ご提言を真摯に受け止め、今後の高齢者対策として位置付け検討してまいりたいと思

います。

問 全国で「いじめ実態調査」が実施された。本市では幸いなことに不幸な事件はないが調査結果の情報を大人が共有する事で子どもを守れるものと考ええる。本市の対策と取り組みについて伺う。

答 教育長

本市のいじめの認知件数は小学校で64件、中学校で16件となっております。内容は、悪口や冷やかしのほか、いじめが大半を占めております。これらのうち学校での取り組みにより、いじめが解消されたケースが小学校で61件、中学校で14件です。残りの件数についても一部解決に近いという報告をいただいております。取り組みの内容についてですが、学校においては、いじめ防止を呼びかけ、いじめられたり、いじめを目撃した場合等は一人で悩まず学校や家庭に相談するような指導をお願いしております。また、教育委員会では学期ごとに生徒指導状況報告書や独自のアンケート調査を行いながら把握に努めており、状況に応じてはスクールカウンセラーや教育相談員を派遣するなど早期の解消に取り組んでおります。ほか、「いじめ不登校等対策委員会」を組織し、関係機関と情報を共有するとともに学校への協力も依頼できる体制、ネットワークを作っております。



長谷川 榮子
無所属

・農業問題について
・空き家対策について
・木造農村環境改善センターについて
・農地・水保全管理共同活動組織について

問 悪天候により大豆の収穫が遅れているが転作の制度上どのような取り扱いになるのか、また、その対策は。

答 市長

転作制度の農業者戸別所得補償制度における水田活用の戸別所得補償交付金は、農作物を収穫して交付されるものです。よって収穫されない場合は対象には支払われず、交付金が返還の対象になります。対策としては、災害と認められれば交付金返還の対象となりますので、関係機関と連絡を密にしながら返還とならないよう進めて参りたいと考えております。

問 当市の空き家件数と空き家に関する市民からの相談件数、対策は。空き家条例制定の時期にきているのではないか。

答 総務部長

空き家件数は326件です。市民から寄せられた相談件数は平成24年11月現在で29件です。対応については、現地調査で所有者を特定させ適正な維持管理に努めていただくよう現況写真同封で通知しております。また、24年11月、関係職員で構成する「空き家等対策検討委員会」を設置し、市民の安全を守り生活環境向上への寄与を目的に協議を行って

問 水道企業団と賃貸契約している木造環境改善センターは、契約終了（平成25年3月）後どのようにする予定か。

答 経済部長

契約終了後、更新はしない予定であり、その後の活用については現在検討中です。できるだけ従来の活用方法に因應するようにしていきたいと考えております。

問 農地・水保全管理共同活動組織の今年の団体数と助成金は。また、植栽を多年草の花や木に変え、将来に残るものにしてはいいかがか。

答 経済部長

本年度の参加団体数は87組織。助成金は約3億2千万円で、市の負担は約8千万円（施設の管理・維持費を含む）です。保全会の活動内容については各保全会に自主的に決めていただいております。各団体とも5年間の計画書に添って進めています。市の方からは、こういう例もあるという事をお知らせはできますのでPRさせていただきます。



松橋 勝利
無所属

- ・遊休農地の利用について
- ・雇用対策について
- ・人口減少対策について

問 遊休農地が多くなっているが、面積等を把握しているのか。また、その利用対策について伺いたい。

答 市長
把握している遊休農地は平成22年度で約163ha、23年度は129haです。（屏風山地帯の遊休地が8割以上）。2年間を比較してみると34haが解消されています。市全体の農地面積でみると遊休農地は約1%です。利用対策として、県の補助事業を活用し解消に努めております。

問 農家の所得向上のために遊休農地の活用を積極的に検討すべきと考えるが、農業委員会等で利用について話し合われたこと等はあるのか。

答 農業委員会事務局長
遊休農地は利用増進を図るために所有者に対して指導する事になっております。当委員会も平成22年度から農地パトロールを行っており、農業委員も全て遊休農地の把握をしております。また、話し合いもしておりますが、場所が点在している、土地条件が非常に悪い等でなかなか解決策に至らない状況です。所有者の意向を確認しながら貸付けや売り渡し希望があれば規模拡大希望農家に照会するなどしております。

問 市の雇用対策をお聞かせ願う。

答 市長
平成21年度から23年度までの3年間に「ふるさと雇用再生特別対策事業」で約30名の雇用の場を提供。「緊急雇用創出対策事業」の雇用人数は今

年度114名で、介護、建設、観光、農業等各分野で実施しております。他、つながるちゃんプラザではハローワークの雇用情報を個別にお知らせするなどしております。

問 当市の過去5年間の人口減少率と今後の対策は。

答 民生部長
各年度とも3月31日現在の総人口。減少率は対前年度比です。

年度	人口	減少率
H18年度	3万9千298人	
H19年度	3万8千626人	1.7%
H20年度	3万8千121人	1.3%
H21年度	3万7千698人	1.1%
H22年度	3万7千094人	1.6%
H23年度	3万6千486人	1.6%
5年間の減少数の合計	2千812人	5.5%

答 財政部長

人口減少の要因として少子化と若年層の県外流出があげられます。本市においては、少子化対策の一環として、こども医療費の無料化、保育サービスの充実と放課後児童クラブや育児サークルの支援に取り組みできました。また、若年者の定住促進については、基幹産業の農業でブランド化を進めることにより、高付加価値化による売れる農産物づくりを推進して農業所得の向上を図り、新規就農者の促進・担い手の育成に努めることが重要だと考えております。



成田 博
五和会

- ・風力発電計画について
- ・行政組織の再編について

問 市の風力発電計画とその建設スケジュールなど今後の見通しは。

答 市長
現時点においては4社ほどの事業者が当市において事業を計画している状況です。風車の設置基数は80基程度計画されております。運転開始時期は平成28年以降の予定とのことです。今後の見通しについては、第1種農地の農地転用は認められていないため、実際にすべて計画通りに建設されるかどうかについては今のところ市でも確認できない状況です。

問 風車が設置された場合のメリット・デメリットは。また、デメリットに対する市の姿勢は。

答 財政部長
メリットとしては、温室効果ガスの減少という環境的な部分と固定資産税の収入の増という事が考えられます。固定資産税の償却資産として、1基あたり17年間で約5千万円程度という説明を受けております。デメリットは、過去の他の事例では、建設に伴う騒音とそれによる生活環境への影響、また、低周波による影響を感じられる方もあるようです。ただ、これらについては明確な基準が示されておりません。他、景観や野鳥等自然環境への影響が懸念されます。市としてはそのような問題が発生しないよう調査を実施し、仮に問題発生の場合には迅速に誠意をも

って対応いただくよう各事業者に指導している状況です。

問 支所を出張所に組織替えする計画とのことだが、住民サービスの低下を招かないか。また、今後更に出張所の事務事業の見直しを考えているのか。

答 市長
行政組織の再編については、第2次行政改革大綱、第2次定員適正化計画に基づき、平成25年度から行うものです。地方交付税の合併特例が平成26年度で終了する事から更に職員数削減の必要があります。支所を出張所にする計画ですが、これまで行ってきた業務をできるだけ継続し住民サービスの低下とならないよう取り組んでまいります。

答 総務部長

稲垣支所・車力支所については名称のみの変更です。出張所とは、一部の事務を処理するための窓口と定義されており、稲垣・車力支所の現状からいって農業・土木関係の部署は設置していないということもあり、今回の見直しで名称を変更する事としました。ただ、戸籍の届出、異動の受付については来年度から取り扱いをやめる予定です。今後の組織機構の取り扱いについては、次の行政改革大綱、行政改革実施計画において検討されるものと考えております。

一般質問要旨

ここが聞きたい



佐々木直光
五和会

- ・スポーツ振興について
- ・古田川沿いの遊歩道の活用について
- ・農業問題について

問 つがる相撲クラブ、稲垣のバレーボール等は好成績であるが、県民体育大会、県民駅伝大会については本意な成績となっている。スポーツについての振興対策、あるいは計画はあるのか。

答 教育委員会次長

県民駅伝における、選手の底上げを図るうえでは、青少年の強化が重要となります。そのため、有望選手を選抜し全体での練習会や記録会を定期的に実施しながら、育成強化に努めていきたいと考えており、体育協会と連携を図って具体化に向け検討を進めています。現在、スポーツ振興計画は策定しておりませんが、現状や課題、競技力の向上、スポーツ施設の整備などを含めた計画を今後検討していきたいと考えております。

問 「せせらぎの小径」(古田川沿いの遊歩道)を市民がもっと活用する魅力ある場所として整備すべきと思うが市の考えは。

答 建設部長

歩道の維持管理については、樹木の枝払い、薬剤散布を行うなどに努めてきました。下流部の河童広場は灯籠流し、消防の玉落しなどイベントで活用されておりますが、上流部では家屋の裏側ということや幅員が1〜2メートルと狭いことから、散歩やジョギングに利用されている程度です。環

境整備や活用方法、イベントなどについて今後各課から知恵を出してもらいたいと思います。

問 転作大豆の収穫が遅れている。水田活用の所得補償交付金、営農継続払いの交付金への影響が考えられるが市としての対応は。

答 経済部長

現状では未収穫であれば交付金は返還というかたちになっています。ただ、今回の場合は多雨による、災害にも等しいような状況です。現在も国・県の方へ働きかけております。災害と認定してもらい返還のないようにしたいと思っております。

問 今年度の新規就農給付金、経営体育成支援事業の結果を踏まえ、今後の取り組みは。

答 市長

新規就農給付金は本年度は9名に給付しております。本事業は給付要件を全て満たさないと給付対象となりませんので、周知・情報提供・指導等を行い対象者を増やし給付できるようにしていきたいと思っております。また、経営体育成事業は採択の基準となる配分基準ポイントが低かったため採択になりませんでした。25年度については広報紙を活用して周知し、採択に向け努めたいと考えております。



三上 洋
芳政会

- ・つがる市の目標について

問 つがる市総合計画の前期基本計画を振り返り、その事業効果に点数をつけるとしたら何点くらいか。

答 市長

施策評価は各担当課において評価シートへの記入方式で各種事業の進捗状況の評価しております。数字的な評価はしておりませんが全体的に判断すると基本計画に掲げた施策における取組成果と目標に対する実績については、概ね達成、或いは施策の達成に向けて事業展開したという評価となっております。

問 道州制導入、地方分権時代に対応した行政運営について総務部長の考えを伺いたい。

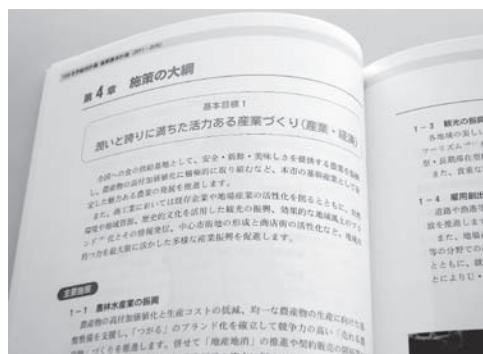
答 総務部長

道州制についてはその具体的な姿が明確になっておらず、また、導入後の市町村に対してどのような影響があるのかについても今後議論が深められていくものと考えております。分権時代にふさわしい市の行政運営ということになりますと、総合計画に謳っているように少子高齢化時代、そして、経済が長期に低迷しているという中で、市民の様々な要請に応えながら、また、今高まっている環境問題等にも対応できるように組織を作りながら、自らの判断と

問 行政スタイルを従来の管理型から変えていくべきと思うがいかがか。

答 総務部長

当然のことながら市役所職員は市長の掲げる政策を実現する事に努めている訳で、各部のトップは、やはり市の運営に対して広範な責任を有していると考えております。これからの行政運営の姿ということでは、いろいろな考え方があると思いますが、行政の内部だけにとどまらず民間の対応、考え方を取り入れ、参考にしたがって行政を進めていくのも一つの手法かと考えております。





伊藤 良二
芳政会

・市の財政について
・水道事業について
・下水道事業について
・雪対策について
他

問 来年度予算の基本方針、また、今後5年間の財政計画は。

答 市長

国の地方財政計画が不確定なことから地方交付税等の見極めが困難な現状での編成作業になるものと考えております。さらには平成26年度での合併算定終了による財政規模縮小に対応するために、平成25年度から各部署も歳出削減に向け共通した認識のもとに年間予算を編成しなければならぬと考えており、25年度は政策的経費を除いた一般財源ベースで24年度当初予算額のマイナス5%の範囲内での要求を指示したところでです。

答 財政部長

平成27年度以降の交付税の減少により財政状況が厳しいものとなることを見込み、事業の選択、基金の造成等、対策を講じているところであります。今後については、市税確保はもちろん、組織機構の見直し、新規事業の厳選、あるいは繰上償還を含む公債費管理の徹底を図り、健全な財政運営の推進に向け、議員各位、市民の皆様にもご理解を賜りたいと考えております。

問 水道事業の今後の計画は。また、下水道事業について今後の事業計画と予算規模は。

答 市長
津軽事業部から水道水を受水す

るための工事期間は平成30年度までを予定しております。平成25年度以降、森田月見野地区に受水池、木造筒木坂地区に稲垣・牛瀧配水池などの重要施設を順次建設予定であります。尚、木造館岡地区へは平成28年度から配水管を布設整備し平成31年度から供用開始の予定となっております。

下水道については、現在整備中の箇所が、公共下水道木造処理区の林地区で、平成26年度完了の予定であり、その後は柴田、蓮川地区にとりかかる予定であります。事業期間及び事業費は5カ年で約17億5千万円と見込んでおります。平成32年度以降は、これまで整備してきた浄化センターをはじめとした施設の老朽化による更新時期を迎えるため長寿命化計画を策定し、更新事業を計画しております。公共下水道及び農業集落排水の未着手の地区については、事業費で合計約108億円であり、地区の意向、財政状況を勘案しながら判断する事になると思っております。

問 今後の融雪溝設置の計画は。

答 建設部長

各自自治会、町内会からの融雪溝の整備要望が増えておりますが、未だ道路側溝が整備されていない路線が多いことから、そちらを優先して施工しているのが現状であり、融雪溝の整備計画の段階までには至っておりません。道路わきの雪盛り等については、除排雪体制を強化したいと考えております。

予算特別委員会の審査



委員長
伊藤 良二

議案第90号
平成24年度つがる市一般会計補正予算(第5号)

問 佐藤 孝志 委員

旧越水小学校体育館の耐震診断の結果はいつ頃出るのか。

答 財政部長

今回の議会終了後に業務委託の契約を締結し、年度中には結果を出したいと考えている。

問 佐藤 孝志 委員

新設予定の3グループホームへの補助金は9月議会でも可決されているが、今回また新たに交付されるものか。

答 福祉部長

9月の補正は建設のための補助金。今回は開設にあたっての準備に伴う補助金。限度額が1グループ540万円。100%県の補助金であり、市からの補助はない。

問 佐々木 直光 委員

亀ヶ岡石器時代遺跡、田小屋野貝塚は市としてどれくらい所有の予定か。また、今後の整備計画は。

答 教育委員会次長

史跡の追加指定を受けるような形で申請し、将来的には現在の史跡面積の倍から3倍程度までの全面的な史跡指定予定地にと捉えている。文化庁と協議し、補助事業として採択された後、市の一般財源も含め公有地化を進めたい。敷地の公有化を終えた後、整備を進め世界遺産登録に向けたつがる市としての文化財の保護を図っていく考え。

問 松橋 勝利 委員

障害者福祉費の増額が大きい。交付対象者の認定方法は。

答 福祉部次長

ペースメーカーや人工透析、人口肛門等で障がい者になるケースが増えており医療費関係が特に増加している。認定は身体障がい、精神障がい、知的障がい各々に医師の診断と有資格者で行っている。

問 長谷川 榮子 委員

農地・水保全管理共同活動支援事業の参加団体が、当初104団体から87団体に減少した理由は。

答 経済部長

事務手続きの煩雑さと事務費の減額によるもの。

問 長谷川 榮子 委員

やめた保全会のデジタルカメラなどの備品が無駄にならないよう自治会等で活用させてはどうか。

答 経済部長
そのように指導したい。

委員会の審査

教育民生常任委員会



委員長
佐々木慶和

議案第86号

つがる市児童館条例及びつがる市子育て支援センター条例の一部を改正する条例

(ひなた児童会館及び木造地域子育て支援センターの位置を変更するために改正するもの)

問 野呂 司 委員

つがる市子育て支援センターの現在の運営形態は、また、PR不足と感じてい

るがどうか。

答 福祉部次長

現在市直営として、ひなた児童会館内に木造地域子育て支援センター、車力保育所跡に車力地域子育て支援センターの2カ所有り。稲垣の稲穂保育所内にも法人委託で設置している。有資格者(保育士)が常勤し幼稚園や保育所入所前の乳幼児親子を受け入れ、子育てに関する相談や在宅の子育て世代のネットワークづくり等について指導。毎日の受け入れの他、子育て教室、子育てサロン、遊びの広場等の事業も展開。より利用されるよう今後もPRに努める。

問 野呂 司 委員

少子化対策の一環として子育て支援センターの拡充等支援体制が大切だと考える。今後の事業展開は。

答 福祉部次長

病児・病後児保育、また、急用時に預けられるフ

アミリーサポートセンター等の展開も考えていきたい。

総務常任委員会



委員長
村上秀徳

議案第84号

つがる市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例

(行政組織再編により車力・稲垣支所の名称を出張所に変更するために改正するもの)

問 佐藤 孝志 委員

今後稲垣、車力出張所についても廃止或いは統合になるのか。

答 総務部次長

まだ白紙状態。今後行政改革本部等で存続も含め様々なケースを検討していく。

経済常任委員会



委員長
天坂昭市

議案89号

つがる市ふるさと創生物産広場条例の一部を改正する条例

(仮称つがる市農産物直売所(柏)を指定管理体制にするために改正するもの)

問 松橋 勝利 委員

店舗により使用料が異なるがどのような基準か。また、野菜等販売の手数料は。

答 農林水産課長補佐

店舗の面積に応じて金額が異なる。税務課による評価額からはじき出した金額。野菜販売等の手数料は、これまで同様売り上げの15%とし、加工品等冷蔵庫使用の品物については17%の予定。

請願

請願第3号

大豆刈り期の断続的な降雨による被害農家への支援を求める請願

問 佐々木 敬蔵 委員

肥培管理の悪さから刈り取れなかった農家もあるのではと危惧するがどうか。

答 水田農業対策室課長補佐

管理が悪い場合、国へ理由書を提出する事になっている。今回刈り残しの48町歩はきちんと管理されたほ場。



25%以下の収穫適水分とならず未収穫のままの大豆畑

常任委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、各常任委員会が視察を行いました。その概要をお知らせいたします。

経済常任委員会

視察先：鹿児島県指宿市・鹿児島県屋久島町（7月4日～7月6日）

視察研修報告 経済常任委員会副委員長 成田 克子

【指宿市 研修テーマ 「指宿大好き体験事業」について】

いぶすき広域観光促進協議会は、“指宿大好き体験事業”を平成17年度に立ち上げ、翌18年度より受け入れを開始しております。体験素材は、農業、漁業、砂蒸し温泉、平和学習ほか7プログラム、30メニューが用意され、グループで体験することになっております。地域のありのままの生活や自然の中で、人々との交流を通し心豊かになれることを願い、地域を挙げて修学旅行やグループ旅行者を受け入れており、官民一体となった地域ぐるみの売り込み作戦に感動いたしました。本市でも、自然景観や地域資源を積極的に発信することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出に発展する可能性を含んだ事業であると感じたところです。

【屋久島町 研修テーマ 「世界遺産屋久島の観光行政」について】

屋久島の観光振興には社団法人屋久島観光協会が主導的な役割を果たしており、町と連携してマスメディアへの取材要請に対応、また、旅行情報誌業者からの依頼には観光スポットや特産品の紹介記事作成など積極的に屋久島のPRに努めております。その結果、年間観光客入り込み数は40万人を突破し現在も30万人台と、地元の雇用機会の創出、経済効果は計り知れないものがございました。

本市の亀ヶ岡石器時代遺跡を含めた「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録までには、クリアすべき課題もあるでしょうが、機運醸成のために最も大切な事は、市民ひとり一人が「亀ヶ岡石器時代遺跡」という埋蔵文化財を持っていることが、他の追随を許さない最大の誇りであることを再認識することです。この度の研修成果を今後本市の施策に活かして参りたいと思っております。

このような機会をお与えいただきました事に感謝申し上げ、報告とさせていただきます。



指宿市役所にて説明を聞く



屋久島町役場にて説明を聞く

教育民生常任委員会

視察先：宮崎県日向市・大分県別府市（7月4日～7月6日）

【日向市 研修テーマ 道の駅「日向」のサンパーク温泉「バイオマスボイラー」について】

日向サンパーク温泉は、平成14年に市内唯一の温泉施設として開業し、灯油ボイラーを導入しました。ところが、数年前からの原油高騰で、今後の温泉事業経営に影響を及ぼすことを踏まえ、灯油価格の不安解消と化石燃料に依存した運営の見直しを検討しました。木質バイオマス燃料とした木質系ボイラーに転換することで、日向市の豊富な森林資源の有効利活用は勿論のこと、製材廃材等の再生利用、林産業の振興、環境に優しい循環型社会の構築が図られ、効果的・効率的な事業展開となりました。また、燃料供給会社も近辺にあり、木材収集、製造、輸送コスト面で有利となりました。

つがる市においても、多方面で有利となる機会には、諸施設について、既存の燃料系と併せて、再生可能エネルギーへの転換、環境問題等について検討していく必要があると思われます。

【別府市 研修テーマ 別府市保健センターの「湯のまち けんこうパーク」について】

別府市保健センターは、別府市の医師会、歯科医師会、薬剤師会から、市民の健康づくりの拠点施設として総合的に事業の推進を行う施設が必要である、という構想・提案で設置されました。旧防衛省共済組合の保養所を改修し、平成22年12月業務開始となり、市が行う通常の保健センター（23年度利用者数約960人）、医師会が運営する地域保健センター（同受診者数 夜間こども診療含む10,999人）、歯科医師会が運営する口腔保健センター（同受診者数 平日・休日診療1,134人）となっています。各医師会等でローテーションを組み立て365日無休で診療しています。別府市は医師数、医療機関数も多く恵まれています。やはり医師会等の先進的な協力・意思で行われたことは市民の安全、安心、健康の維持・増進に強く寄与しているものと考えられます。別府市、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携して行われている保健センター事業は、素晴らしい取り組みであると思います。



日向サンパーク温泉にて



別府市保健センター前にて

常任委員会の行政視察報告

建設常任委員会

視察先：山口県宇部市・萩市（11月14日～16日）

【宇部市 研修テーマ「市道里親・道路愛護」について】

今回、市道及び生活道路の管理について先進地を視察してきました。宇部市では、道路を「子ども」に見立てて、市民の皆さんに「親代わり」になってもらい、ボランティアで道路の美化活動を行ってもらうという制度でした。また、自治会からの要望があれば簡易な修繕等には、市が助成し自治会に修繕してもらっているとの事でした。

本市においても、生活道路の修繕等について、合併前の規則等を見直し、つがる市独自の良い政策を考え、住みよいつがる市にして行きたいと思えます。



【萩市 研修テーマ「萩まちじゅう博物館構想」について】

萩市は、「まちじゅう」に豊かな文化や歴史、自然のお宝が残されており、街中を屋根のない博物館に見立てた構想が特徴でありました。当市においても、今年9月に発見された縄文人骨や石神遺跡・亀ヶ岡遺跡と場所が離れて存在することから、コア博物館（拠点）を中心に、サテライト（離れた場所）施設を取り入れた構想を参考にし、市内の遺跡群を見て回れるように環境を整えてはどうかと考えます。このような遺産を整備する事により、後世に残し伝える役割や、市民憲章にある、「恵まれた自然環境を守り、先人たちが築きあげた歴史と伝統を尊ぶまちづくり」を具現化して行ければと考えます。



総務常任委員会

視察先：奈良県生駒市・奈良市（10月24日～26日）

【生駒市 研修テーマ「コンビニ証明書自動交付サービス」について】

生駒市では、市民サービス向上のため、平成23年4月1日、コンビニ証明書自動交付サービスをスタートさせた。住民票や印鑑登録証明書の発行をコンビニで受けることができる。導入効果として、人件費削減効果、窓口交付より時間が短縮できる。また、証明書交付のための住基カードが必要となるが、カード発行の無料サービスの取り組みも合わせて行っている。

コンビニ交付は、昼休みや夜間、更に休日でも自分の都合で全国のセブンイレブンで証明書が取得できる。現在、本市では窓口のみの交付となっており大変混雑している。市民の利便性を考えた場合、コンビニ自動交付サービスが利用できれば市民サービスも飛躍的に向上する。今春からローソン、サークルKサンクスも参画する予定となっており、既に市内コンビニでは市税を納付できることから、スムーズな移行・早期導入が期待される。コンビニ交付が不可能の場合、窓口で自動端末機の導入を実施するよう委員会として強く働きかけていきたいと思う。



【奈良市 研修テーマ「部長マニフェスト」について】

奈良市では、市長のマニフェストに掲げた政策や重点施策について、担当する部長が実現の時期や方法を市民に明示する「部長マニフェスト」を作成し、市ホームページで公開している。市長等の特別職の退職金を廃止する条例改正や、市長の多選禁止条例の制定時期の目標年次を明記するなど、市長が選挙時に掲げたマニフェストより一歩踏み込んだ内容となっている。



部長マニフェストは、市長部局、教育委員会、水道局、消防局の部長級職員が作成。市長が掲げる政策の内容や実現に向けた施策、目標数値、完了年度などを明記。政策実施の責任や目標を市民に明らかにして「行政の見える化」を進めるのが目的である。

部長マニフェストを実施することによって、担当部長を筆頭に、末端の職員においてもマニフェスト達成のため積極的に業務を遂行し、市行政運営の士気も高まる取組みであると感じた。

これまでの議会の活動の一部を紹介します（議長・副議長・議員団）

11月1日	つがる市表彰式
4日	向陽小学校創立140周年記念式典・思い出を語る会
6日	青森県市議会議長会定期総会【於 つがる市】
7日	岡山県真庭市会派来庁（行政視察）
8日	議会運営委員会行政視察 茨城県取手市（9日まで）
12日	人口減少社会における地域力の再生・創出トップセミナー
13日	全国市議会議長会基地協議会東北部会総会（14日まで）
14日	知事を囲む懇談会
19日	青森県後期高齢者医療広域連合議会定例会
20日	議会改革検討特別委員会
22日	台湾りんご販売イベント（26日まで）
27日	平成24年第2回つがる市議会臨時会
28日	米軍車力通信所指揮官ほか来庁（謝罪）
29日	議会運営委員会
30日	ブランドトップセールス（東京）（12/2日まで）
12月3日	平成24年第4回つがる市議会定例会開会
6日	本会議（一般質問）（7日まで）
10日	予算特別委員会（12日まで）
13日	経済常任委員会・教育民生常任委員会
14日	総務常任委員会
18日	平成24年第4回つがる市議会定例会閉会
19日	車力分屯基地餅つき大会
21日	議会改革検討特別委員会
26日	つがる市民診療所建設工事安全祈願祭
1月4日	新年祝賀会
6日	つがる市消防団出初め式
8日	青森市議会議長・副議長来庁（就任あいさつ）

市議会議長会定期総会を つがる市にて開催



平成24年11月6日、柏ふるさと交流センターにおいて挨拶する山本議長。

人口減少社会における地域力の 再生・創出トップセミナーに参加



住民と行政がともに担う地域再生をテーマにした講演や各自治体の取り組み事例を拝聴する議員団。

米軍人等に対する綱紀 粛正を要望



つがる市議会基地対策特別委員会は、米陸軍車力通信所警備員の軍属が起こした傷害事件を受け、平成24年11月28日、議長と共に同通信所指揮官トーマス・ストットン大尉に対し、一層の綱紀粛正を求めて要請文を手渡ししました。

これに対し大尉は、「通信所を代表して市民の皆様々に心から陳謝する。通信所に勤務の米軍人等は、つがる市民であると自覚し、責任ある行動に努めるよう指導。再発防止の徹底を図る」と約束しました。

編集後記

つがる市議会だより34号をお届けいたします。

新しい年が明け、早くも2月。遅ればせながら本年もよろしくお願い致します。

なかなか明るい話題が聞こえてこない昨今ですが新政権がスタートし社会情勢も動き始めました。

より開かれた市議会をめざし発足した「つがる市議会改革検討特別委員会」も一歩ずつではありますが進みを進めております。

市民の皆様の声にも一層耳を傾けて参りたいと思っております。

市議会だより編集委員会

委員長 野呂 司
副委員長 佐々木直光
委員 木村良博
委員 長谷川徹
委員 小笠原忍
委員 村上秀徳
委員 佐々木慶和
委員 平川幸洋
委員 齊藤良二
委員 伊藤良二

議会を傍聴しましょう
《次回定例会予定》3月